

2016年度決算概要 2017年度業績予想 「中期経営計画2019」

2017/5/10

 **住友重機械工業株式会社**
社長 別川 俊介

Copyright © Sumitomo Heavy Industries, Ltd. All Right Reserved.

INDEX

01 2016年度決算概要

02 2017年度業績予想

03 「中期経営計画2019」

01 2016年度決算概要

01 2016年度 業績サマリー

単位：億円

■ ポイント

(1) 受注高

- ・ 機械コンポ、建機、産機が減少するも、船舶、環境・プラント増加のため前期比増加。
- ・ 精密はほぼ横ばい。
- ・ 船舶受注は前期 2 隻に対し当期 3 隻。

(2) 売上高

- ・ 産業機械、船舶で増加するも、他セグメントで減少し、前期比減少。

(3) 営業利益

- ・ 環境・プラントが増加するも、精密、建機で減少し、減益。

(4) 当期純利益

- ・ 特別損益好転と税率低下により増益。

	2015	2016	増減
受注高	6,859	7,111	252
売上高	7,008	6,743	△265
営業利益	506	484	△21
営業利益率	7.2%	7.2%	0%
経常利益	491	483	△9
経常利益率	7.0%	7.2%	0.1%
特別損益	△20	△10	10
税金等調整前 当期純利益	472	473	1
当期純利益	331	336	5
当期純利益率	4.7%	5.0%	0.3%
為替レート(ドル)	¥115	¥108	△¥7

01

セグメント別営業利益

単位：億円

■ 対前期比較

<機械コンポーネント>

国内外の中小型が堅調に推移し増益。

<精密機械>

射出成形機の電気・電子関連需要の減少や高採算の半導体関連機種の減少により減益。

<建設機械>

北米におけるクレーン市場の低迷長期化や油圧ショベルへの為替影響により減益。

<産業機械>

タービンはコスト増により減益も、産業用クレーン好調によりセグメント全体では微増。

<船舶>

新造船の引渡しは前期同様3隻。新造船の採算改善し増益。

<環境・プラント>

ボイラのコスト改善、水処理の改修工事の売上増により増益。

	2015	2016	増減
機械コンポーネント	89	91	2
精密機械	187	146	△41
建設機械	44	14	△30
産業機械	100	108	8
船舶	10	13	4
環境・プラント	58	91	33
その他	18	21	3
計	506	484	△21

01

連結貸借対照表

単位：億円

	2016/3末	2017/3末	増減		2016/3末	2017/3末	増減
流動資産	4,930	5,076	146	負債	4,000	3,873	△127
現預金※	708	638	△70	買掛債務	1,423	1,473	50
売上債権	2,199	2,425	225	前受金	352	322	△30
たな卸資産	1,563	1,627	65	有利子負債	682	605	△78
その他	460	386	△74	その他	1,543	1,474	△69
固定資産	2,899	2,888	△10	純資産	3,828	4,092	264
有形固定資産	2,278	2,277	△0	株主資本	3,210	3,448	239
無形固定資産	112	152	40	その他の包括利益 累計額	557	538	△19
投資その他の資産	509	459	△50	非支配株主持分	62	106	44
合計	7,829	7,965	136	合計	7,829	7,965	136
				ネット有利子負債比率	△0.3%	△0.4%	△0.1%
				自己資本比率	48.1%	50.0%	1.9%

※ 現預金には現金同等物を含む。

01 連結キャッシュフロー計算書

- 運転資本の改善により営業CF大幅プラス。
- 積極的な投資を実施。

単位：億円

区 分	2015	2016	増減
営業活動	183	382	198
税金等調整前当期純利益	472	473	1
減価償却費	197	203	6
運転資本	△346	△224	122
その他（税金等）	△140	△71	69
投資活動	△154	△259	△105
（フリーキャッシュ・フロー）	30	123	93
財務活動	△238	△178	60
現金・現金同等物増減	△224	△76	148
現金・現金同等物期末残高	686	610	△76

単位：億円

	全社				油圧ショベル			
	2015年度通期(15.4-16.3)		2016年度通期(16.4-17.3)		2015年度通期(15.4-16.3)		2016年度通期(16.4-17.3)	
	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)	売上高	(売上比率)
北米	1,208	17.2%	1,079	16.0%	304	20.6%	289	20.8%
ヨーロッパ	666	9.5%	535	7.9%	223	15.2%	141	10.1%
アジア(除く 中国)	750	10.7%	695	10.3%	172	11.7%	142	10.2%
中国	506	7.2%	502	7.4%	142	9.6%	180	13.0%
その他	275	3.9%	229	3.4%	96	6.5%	95	6.8%
船舶海外	278	4.0%	312	4.6%				
日本	3,325	47.4%	3,391	50.3%	535	36.4%	545	39.2%
総売上高	7,008	100%	6,743	100%	1,471	100%	1,391	100%

※ 為替レート(ドル) 15年度：¥115 16年度：¥108

02

2017年度業績予想

02

2017年度業績予想

- 2016年度の配当は期初予想から2円増配し年間16円。
- 2017年度は増収減益(当期純利益)となるものの、配当は年間16円を据え置き。

単位：億円

	2016上期 実績	2016下期 実績	2017上期 予想	2017下期 予想
受注高	3,366	3,745	3,650	3,550
売上高	3,178	3,565	3,470	3,630
営業利益	186	298	230	280
営業利益率	5.9%	8.4%	6.6%	7.7%
経常利益	182	301	220	270
経常利益率	5.7%	8.4%	6.3%	7.4%
特別損益	△0	△10	△5	△5
当期純利益	131	205	140	180
当期利益率	4.1%	5.8%	4.0%	5.0%
1株当たり配当	7円	9円	8円	8円
配当性向				
ROIC (税引後)				
織込レート(ドル)				

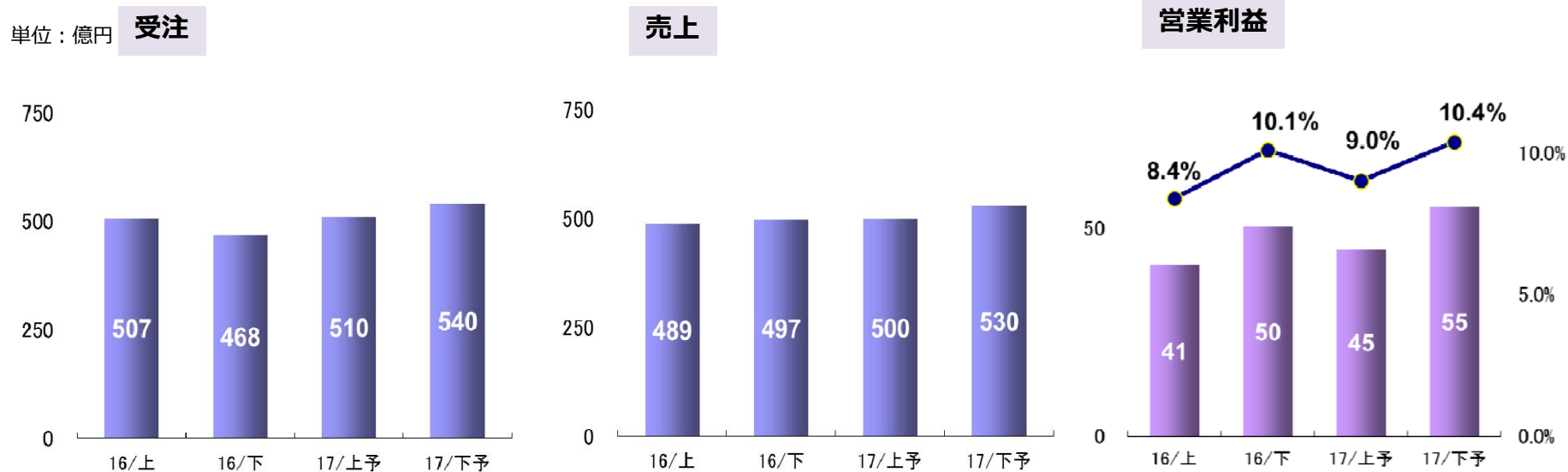
2016年度実績	2017年度予想
7,111	7,200
6,743	7,100
484	510
7.2%	7.2%
483	490
7.2%	6.9%
△10	△10
336	320
5.0%	4.5%
16円	16円
29.2%	30.6%
7.3%	7.3%
¥108 (実績)	¥110

02

機械コンポーネント

- 16年度：** 国内、中国、EMEA※の中小型の減速機の市況は堅調に推移するも、国内外の大型機種在市況低迷が継続したことから、受注、売上ともに前期比減少。
- 17年度：** 中小型およびロボット用精密減速機の市況は堅調に推移。大型機種は低迷継続見込。欧州子会社再編、国内ギヤボックスの構造改革による利益改善を図る。

※ EMEA : Europe, the Middle East and Africa



02

精密機械

＜プラスチック機械＞

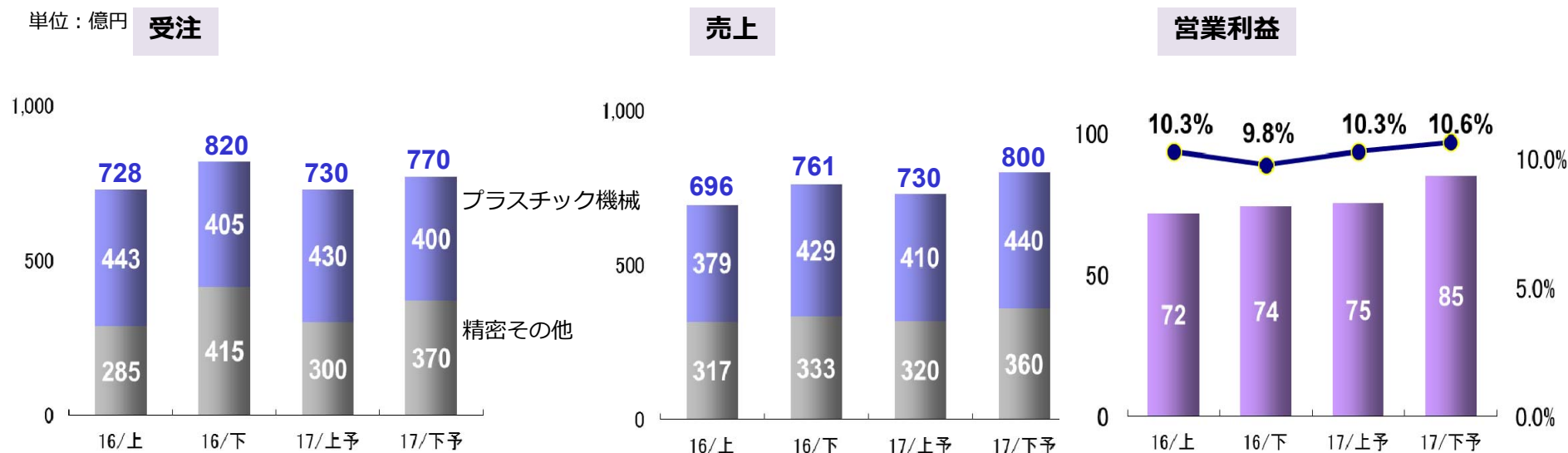
16年度： 欧州市場が堅調に推移したものの、中国他での電気・電子関連需要が減少したことから受注、売上ともに前期比減少。

17年度： 電気・電子関連需要は現状継続とし、自動車・容器向けを強化。

＜精密その他＞

16年度： 極低温冷凍機他が堅調に推移し、受注、売上ともに増加。

17年度： 医療機器用の極低温冷凍機、半導体関連機種とも堅調な推移を見込む。



02

建設機械

<油圧ショベル>

16年度： 中国の需要は底打ち、国内・北米の需要減少はシェアアップでカバーしたものの、為替影響もあり受注・売上とも前期比減少。

17年度： 国内および北米市場は微増、中国・アセアン市場の足元は回復傾向。

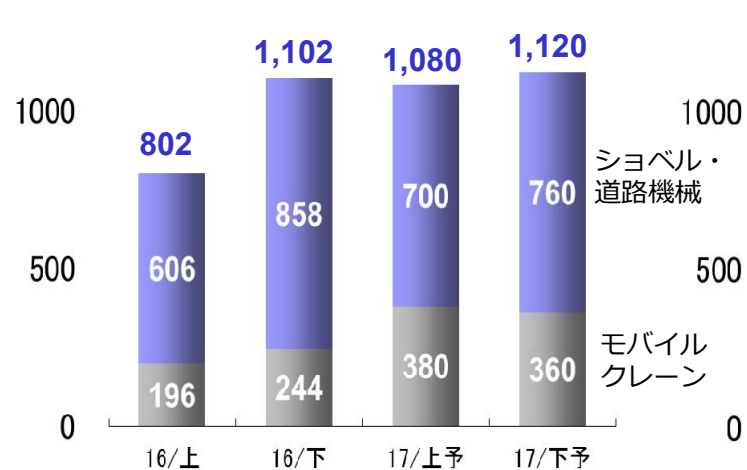
<モバイルクレーン>

16年度： 北米市場の低迷が長期化したことから受注、売上ともに前期比減少。

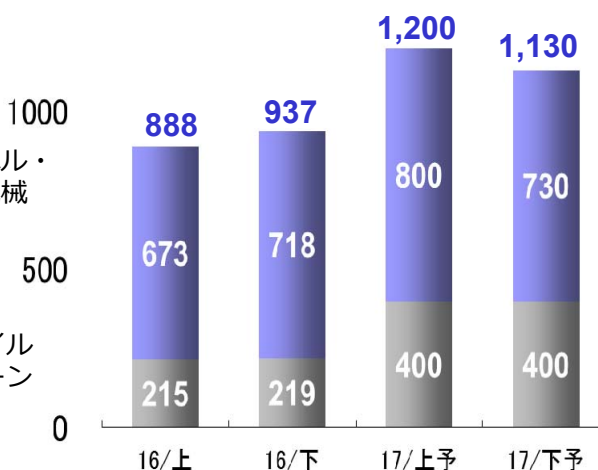
17年度： 北米市場は緩やかに回復。連結化した日立住友重機械建機クレーンとグループ内のシナジー追及。

単位：億円

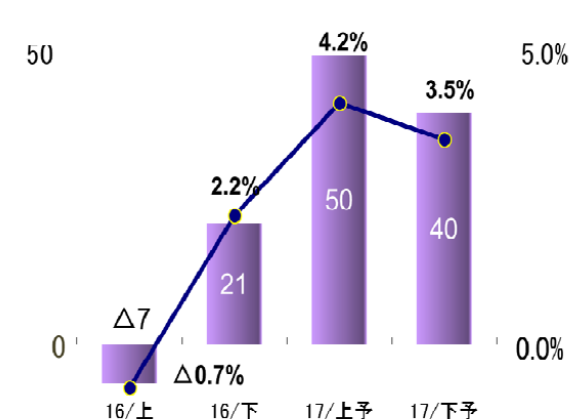
受注



売上



営業利益



02

産業機械

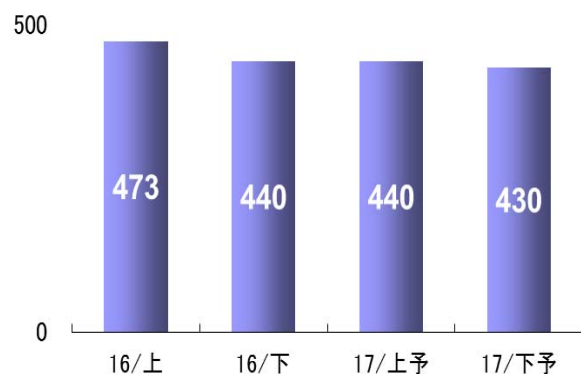
16年度： 受注は、産業用クレーンにおいて三菱重工の事業を承継したこと等による増加があったものの、医療・プレスやタービンが減少したことなどから、前期比減少。

売上は、工事が順調に推移したことから前期比増加。

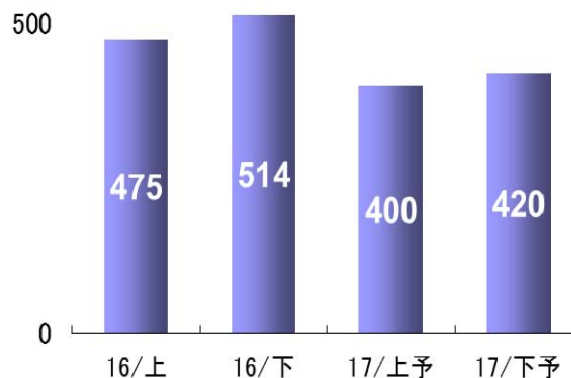
17年度： 産業用クレーンは大型案件減少するが、鉄鋼・電力・港湾向けに注力。タービンは海外自家発関連に注力。売上減および投資等により減益。

単位：億円

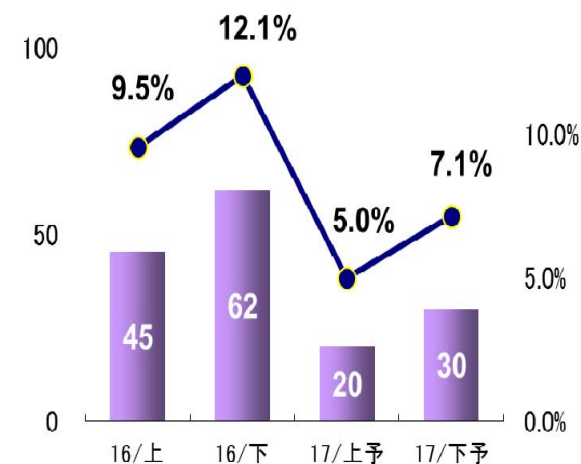
受注



売上



営業利益



02

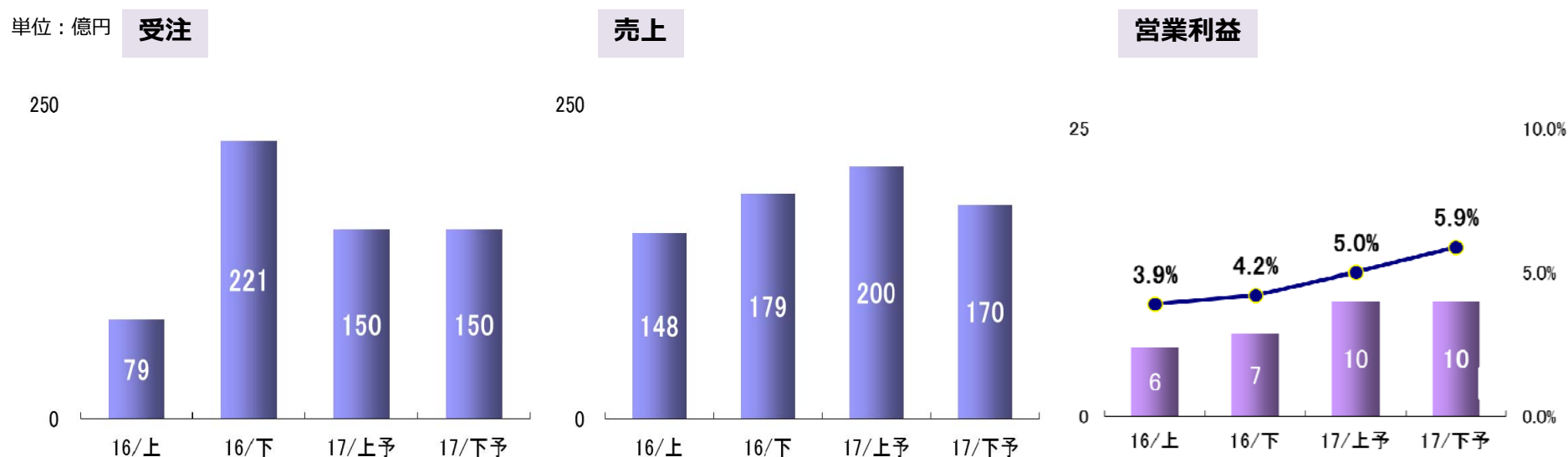
船舶

16年度： 市況低迷は継続するも、前期比1隻増の3隻の新造船を受注。

引渡しは前期と同じ3隻。

17年度： 造船市況は低迷継続も、商品力強化により選別受注を継続する。

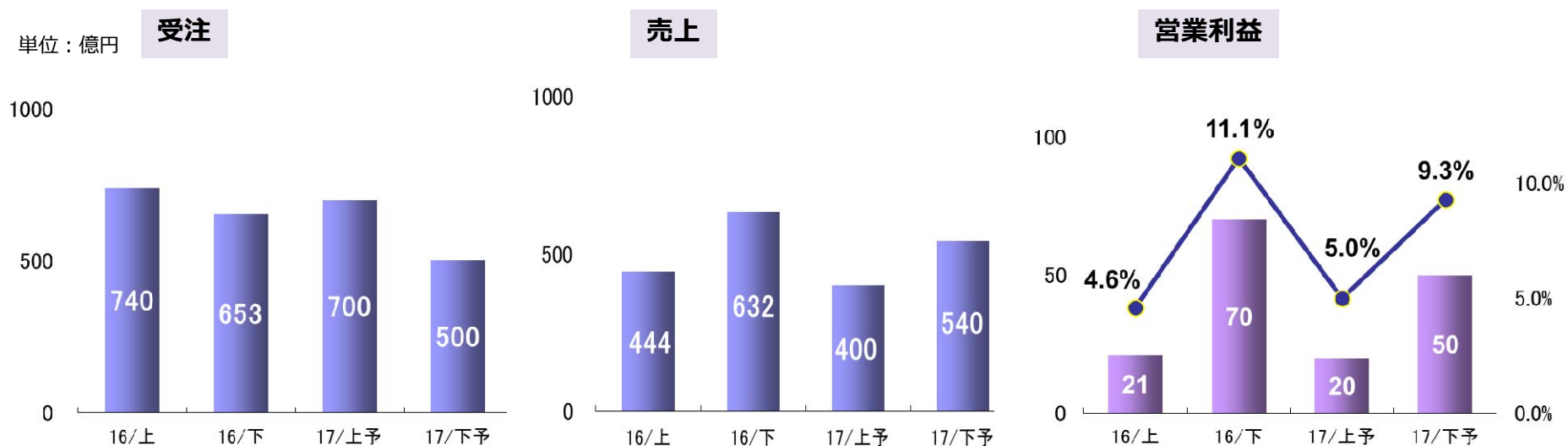
高採算受注残の売上により利益確保。



02

環境・プラント

- 16年度：** 受注は、国内最大級のバイオマスボイラ発電設備や大規模な灰処理設備、水処理プラントの長期包括運営管理などがあり前期比増加。売上は、ボイラの工事案件が減少したことから前期比減少。
- 17年度：** 売上は、ボイラの工事案件が引き続き減少することから減少見込み。水処理事業は、機器・施設の新設部門と運転管理・サービス部門の統合により収益安定化を図る。



02

2017年度セグメント別業績予想まとめ

単位：億円

		2016上期 実績	2016下期 実績	2017上期 予想	2017下期 予想	2016年度 実績	2017年度 予想
機械	受注高	507	468	510	540	974	1,050
	売上高	489	497	500	530	986	1,030
コンポーネント	営業利益	41	50	45	55	91	100
	受注高	728	820	730	770	1,547	1,500
精密機械	売上高	696	761	730	800	1,457	1,530
	営業利益	72	74	75	85	146	160
建設機械	受注高	802	1,102	1,080	1,120	1,903	2,200
	売上高	888	937	1,200	1,130	1,825	2,330
	営業利益	△7	21	50	40	14	90
産業機械	受注高	473	440	440	430	913	870
	売上高	475	514	400	420	989	820
	営業利益	45	62	20	30	108	50
船舶	受注高	79	221	150	150	300	300
	売上高	148	179	200	170	326	370
	営業利益	6	7	10	10	13	20
環境・プラント	受注高	740	653	700	500	1,394	1,200
	売上高	444	632	400	540	1,076	940
	営業利益	21	70	20	50	91	70
その他	受注高	38	42	40	40	80	80
	売上高	38	45	40	40	83	80
	営業利益	9	12	10	10	21	20
合計	受注高	3,366	3,745	3,650	3,550	7,111	7,200
	売上高	3,178	3,565	3,470	3,630	6,743	7,100
	営業利益	186	301	230	280	484	510

03

「中期経営計画2019」

03

「中期経営計画2016」達成状況（業績・投資）

■ 業績

単位：億円

	2014年度			2015年度			2016年度			中計16累計		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
売上高	6,500	6,671	171	6,700	7,008	308	7,000	6,743	△257	20,200	20,423	222
営業利益	370	460	90	490	506	16	525	484	△41	1,385	1,450	65
営業利益率	5.7%	6.9%	1.2%	7.3%	7.2%	△0.1%	7.5%	7.2%	△0.3%	6.9%	7.1%	0.2%
ROIC	5.3%	6.5%	1.2%	6.3%	7.6%	1.3%	7.0%	7.3%	0.3%	—	—	—
【参考】 ROE		7.1%			9.0%			8.7%		—	—	—

■ 投資実績(3力年累計)

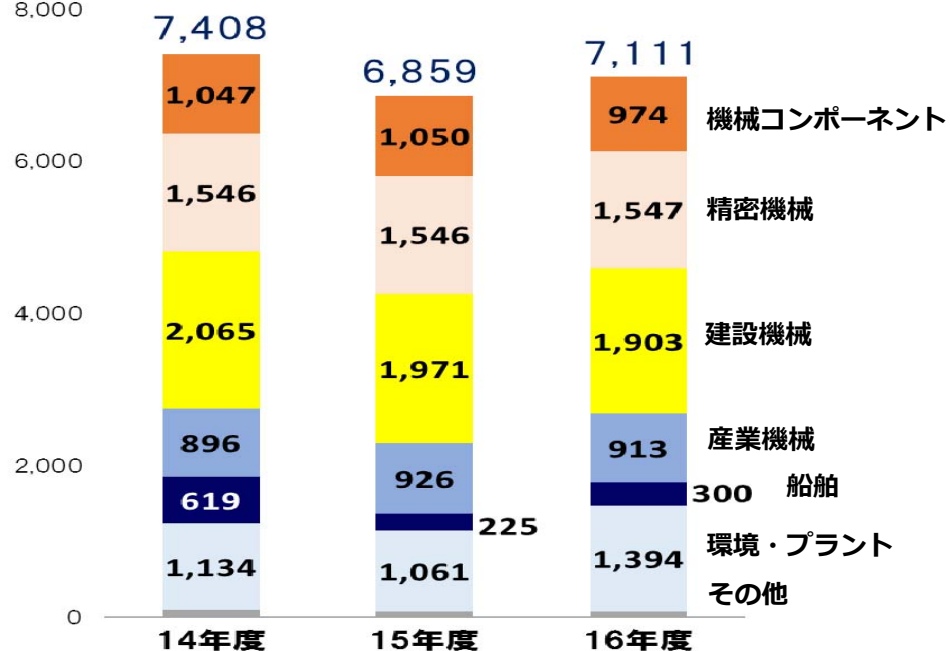
設備投資		研究開発		国内採用人員	M & A
計画	実績見込	計画	実績見込	実績	実績見込
500億円	670億円	450億円	406億円	1,392名	260億円

03

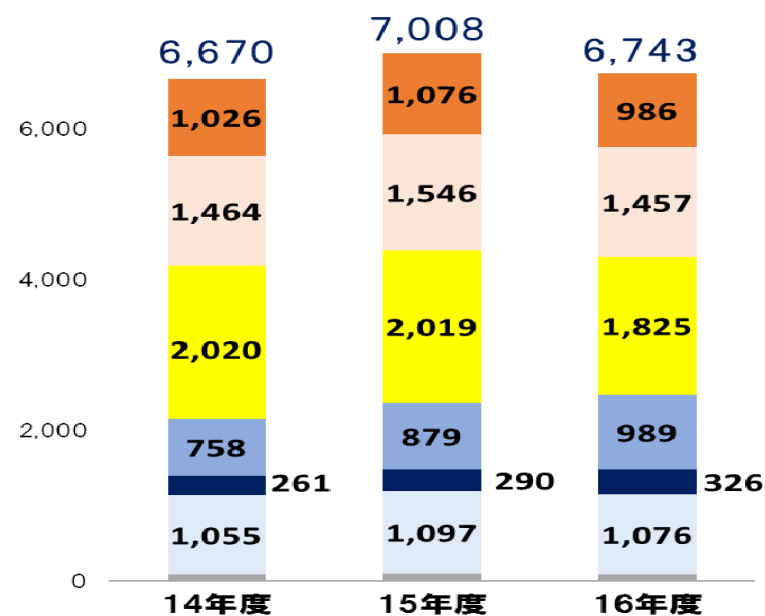
「中期経営計画2016」達成状況（セグメント別業績推移）

受注	売上
<p>14年度に過去最高を更新、油圧ショベルの中国需要低迷などにより15年度は減少したものの、16年度は環境プラントの伸長や精密機械・産業機械が堅調に推移し7,000億円超の受注水準を達成。</p>	<p>受注好調を受け、14、15年度と2期連続過去最高を更新し「中計16」目標を一年前倒し達成。 16年度は建設機械の減少などにより最終年度目標に届かなかったものの、受注回復を受け17年度は7,000億円超が射程内。</p>

単位：億円
8,000



単位：億円
8,000

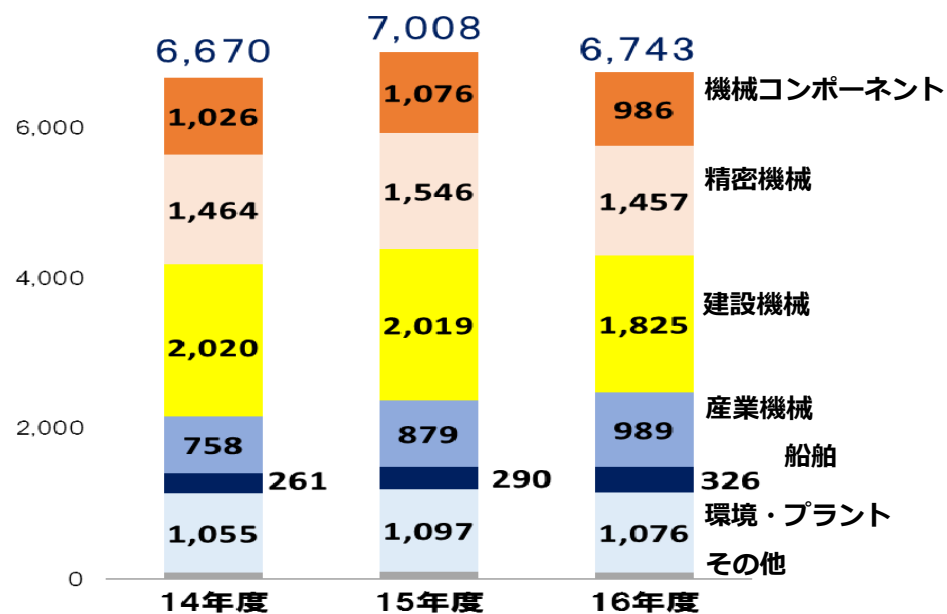


03

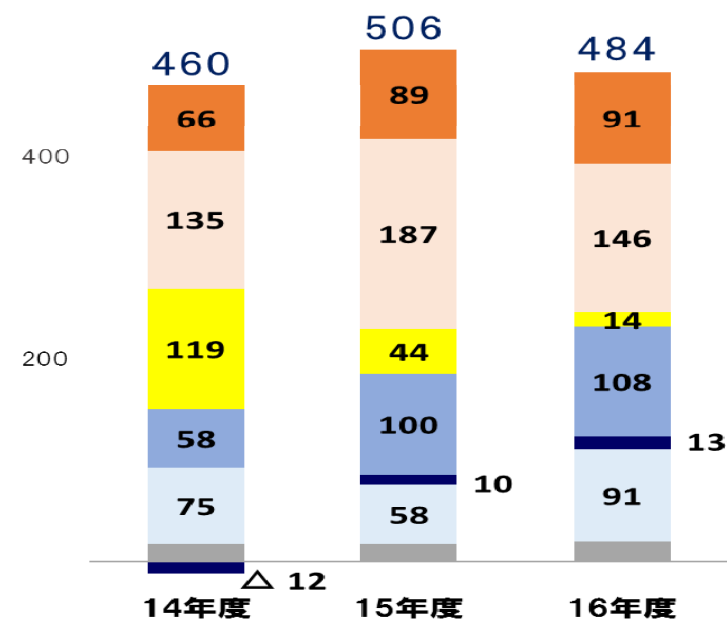
「中期経営計画2016」達成状況（セグメント別業績推移）

売上	営業利益
<p>受注好調を受け、14、15年度と2期連続過去最高を更新し「中計16」目標を一年前倒し達成。</p> <p>16年度は建設機械の減少などにより最終年度目標に届かなかったものの、受注回復を受け17年度は7,000億円超が射程内。</p>	<p>15、16年度の営業利益率は7.2%と「中計16」目標水準をほぼ達成。</p> <p>建設機械は需要減少の影響を受けたが、産業機械の伸長や利益率の高い精密機械・機械コンポが寄与。船舶は計画どおり黒字化。</p>

単位：億円
8,000



単位：億円



03

「中期経営計画2016」総括

< 活動総括 >

着実な成長に向けて

- **グローバル化**
 - ✓ CFBボイラ分野でのグローバルトップ
 - ✓ 電動射出成形機No1を目指し日欧で新商品開発
 - ✓ 全社的な活動によるサービス事業拡大
- **イノベーション**
 - ✓ 新商品開発は成長 & 高収益事業を中心に積極投資
- **グループ内の連携シナジー**
 - ✓ 生産革新推進や商品力強化課題を技術本部が中心に協業強化(ONE-SHI)

高収益への反転のために

- 船舶、ショベルを除き営業利益率5%以上を確保

たゆみなき業務品質改善のために

- 大型仕損処理が一段落
- 住友の事業精神を背景に新経営理念を制定、引き続き浸透を進めていく

< 業績 >

外部環境の見通しの甘さもあり、中計の1年目、2年目は達成するも3年目は未達

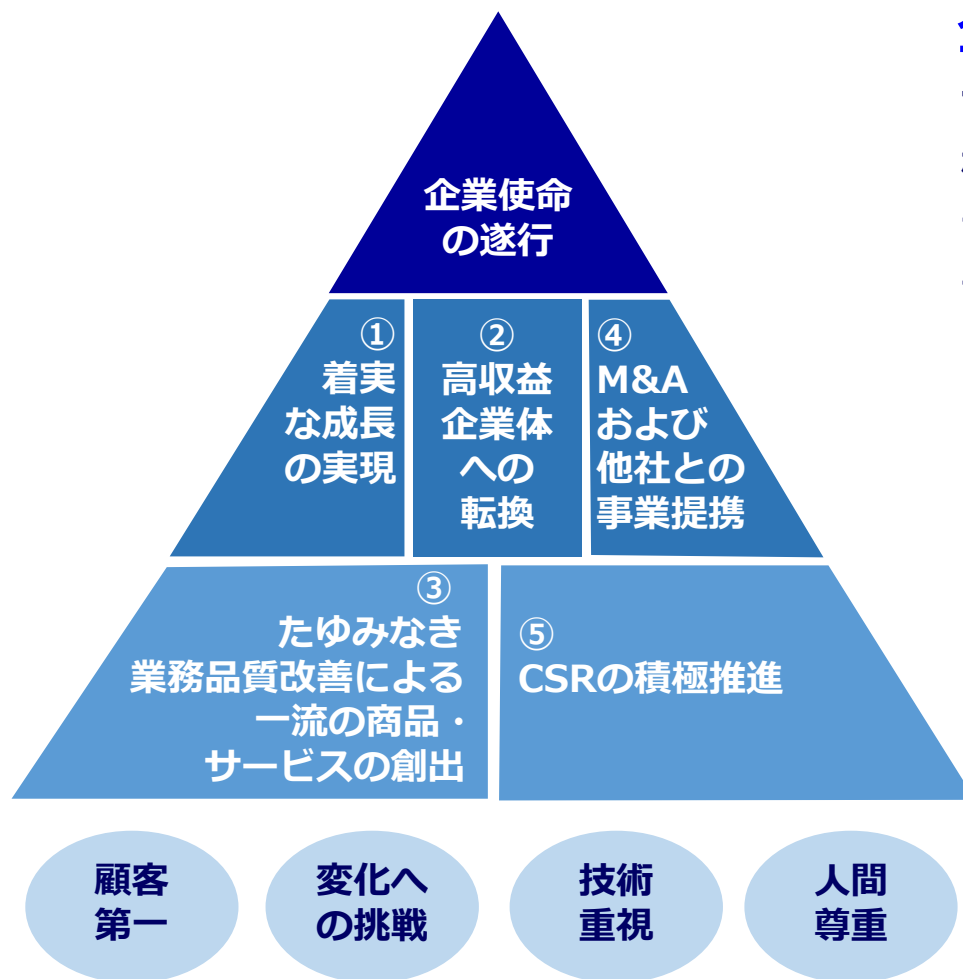


< 次期中計に向けて >

- 外部環境を厳しく見極めたうえでの着実な成長
- 高収益企業体に向け、更なる収益力改善
- 業務品質の更なる改善

03

「中期経営計画2019」基本方針



中期経営計画2019基本方針の体系

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。

誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

中期経営計画2019(中計19)の基本的考え方

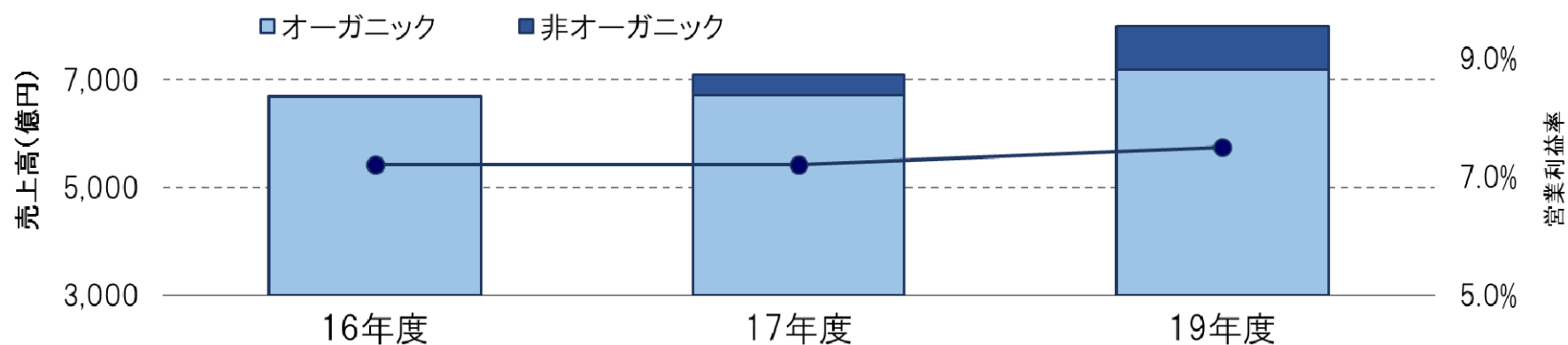
- ① 国内外の経済動向を厳しく見たうえでの「着実な成長」
- ② 「高収益企業体」への転換
- ③ 「たゆみなき業務品質の改善」による一流商品とサービスの創出
- ④ 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施
- ⑤ CSRの積極推進

03

「中期経営計画2019」財務目標

■ 財務目標

	16年度実績	17年度予想	19年度目標
売上高	6,743億円	7,100億円	8,000億円
営業利益	484億円	510億円	600億円
営業利益率	7.2%	7.2%	7.5%
ROIC	7.3%	7.3%	7.5%以上
為替レート (ドル)	¥108 (実績)	¥110	
【参考】ROE	8.7%	8%	9%



03

「中期経営計画2019」資本政策

■ 資本政策

- 成長投資を優先（設備投資・M & A）
- 株主還元は配当性向30%維持を基本とし、
余剰資金の留保が見込まれる場合は、自社株買いも実施

■ 投資計画

	設備投資	研究開発費	国内採用人員	M & A
ポイント	主力事業及び 情報化投資に重点	成長に向けた 商品力強化	技術・サービスを 中心に積極採用を継続	主力事業の 成長案件発掘
3カ年累計	800億円	520億円	1,400名	300億円

03

「中期経営計画2019」財務目標(セグメント別売上・営業利益推移)

セグメント	2016年度実績		2019年度計画		主要課題	単位：億円
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
機械 コンポー ネント	986	91	1,150	110	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット多様化(高精度軌跡、協調型)に対応する新製品の早期上市と生産体制確立 ・M&A、アライアンス等による伸長市場への参入 ・国内大型減速機事業統合後の構造改革完遂 	
精密機械	1,457	146	1,750	170	<ul style="list-style-type: none"> ・射出成形機：自動車・生活関連セグメントの強化 ・IoT関連技術の強化 ・半導体用冷凍機市場での事業領域拡大 ・イオン注入装置：グローバルサービス体制の確立 	
建設機械	1,825	14	2,200	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ショベル：安定市場である日米欧市場での収益最大化 CNHiとの更なる関係強化 ・モバイルクレーン：HSCとLBCの協業体制確立 	
産業機械	989	108	950	75	<ul style="list-style-type: none"> ・医療：積極的な研究開発投資と商品力強化 ・金属塑性加工：実証機立上げと本格マーケティング実施 ・産業用クレーン：海外展開の強化 ・タービン：商品差別化による受注拡大 	
船舶	326	13	350	5	<ul style="list-style-type: none"> ・選別受注による安定収益確保 	
環境・ プラント	1,076	91	1,500	130	<ul style="list-style-type: none"> ・Amec Foster Wheeler社のボイラ部門とのシナジー追及 ・民間水処理事業の強化 	
その他	83	21	100	10		
合計	6,743	484	8,000	600		

03

「中期経営計画2019」事業の役割の整理

役割 位置 付け	成長&高収益	収益力強化	収益安定化
	成長とともに 高収益（10%以上） 達成を目指す	収益力を強化しつつ 成長を目指す	一定の利益率を 安定的に確保する
次世代事業	<p>極低温冷凍機</p> <p>当社の収益・成長の柱</p>	<p>次世代に向けた成長機種 (医療・半導体・自動車関連)</p>	<p>医療関連装置</p>
装置系事業	<p>変減速機 射出成形機</p>	<p>半導体製造装置 化学系加工装置 (攪拌装置・食品用機械等)</p>	<p>金属加工装置 (プレス・フローフォーミング等)</p>
インフラ系 事業	<p>産業用クレーン・モバイルクレーン タービン・ボイラ 水処理</p> <p>収益を最大化しつつ第二の柱へ (エネルギー・環境・搬送システム)</p>		<p>シヨベル 規模は追わず安定した事業へ 造船</p>

03

直近のM&Aについて 【モバイルクレーン】

日立住友重機械建機クレーン（HSC）の連結子会社化

- クローラクレーン等の建設機械、関連機械器具の製造、修理、販売
- 日立建機と住友重機械が出資し、2002年に設立
- 2017年3月、株式の追加取得により連結子会社化（66%保有）

Link-Belt Cranes^{※1}と共に、グローバル競争力強化の加速を目指す

※1 4/12付社名変更

2016年度売上 (実績)	2019年度売上 (計画)
418億円	380億円

※ 連結は2017年度以降



半導体製造装置向け事業拡大

◆ Persimmon Technologies Corporationの株式取得

- クライオポンプ拡販のため、周辺装置のラインナップ充実
- 次世代モータ技術の他事業へ展開

◆ Ferran Technology, Inc.の株式取得

- 真空ゲージにおけるユニークな技術を保有
- 真空機器市場での事業領域拡大を目指す

2016年度売上 (実績)	2019年度売上 (計画)
6億円	21億円

※ 連結は2017年度以降



真空ロボット



真空ゲージ

Amec Foster Wheeler社のCFBボイラ事業の取得

- C F Bボイラ発電設備のプラントエンジニアリング、サービス
- C F B納入缶数で世界第1位の実績を有する
- エネルギー分野での成長戦略の推進と、C F Bボイラ事業の海外展開拡充

2016年度売上 (実績)	2019年度売上 (計画)
280億円	350億円

※ 2016年度売上は買収対象事業のみ
連結は2017年度以降



03

組織統合とアライアンス

セグメント	概要		目的
機械 コンポー ネント	統合	住友重機械工業(株)の大型減速機事業を、 住友重機械ギヤボックス(株)へ	大型減速機事業の 経営資源集約、競争力強化
産業機械	統合	住重試験検査(株)と 日本電子照射サービス(株)の合併による、 住重アテックス(株)の設立	検査診断事業と放射線技術 サービス事業の強化
環境・ プラント	統合	住友重機械エンバイロメント(株)による 住重環境エンジニアリング(株)の 吸収合併	水処理、廃棄物処理施設の 運転管理・サービス部門の 統合
	アライ アンス	住友重機械工業(株)、(株)イズミフード マシナリとクロネス社によるJV設立	食品機械のアジア進出
	譲渡	日本スピンドル製造(株)の建材事業を、 三和ホールディングス(株)へ営業譲渡	—

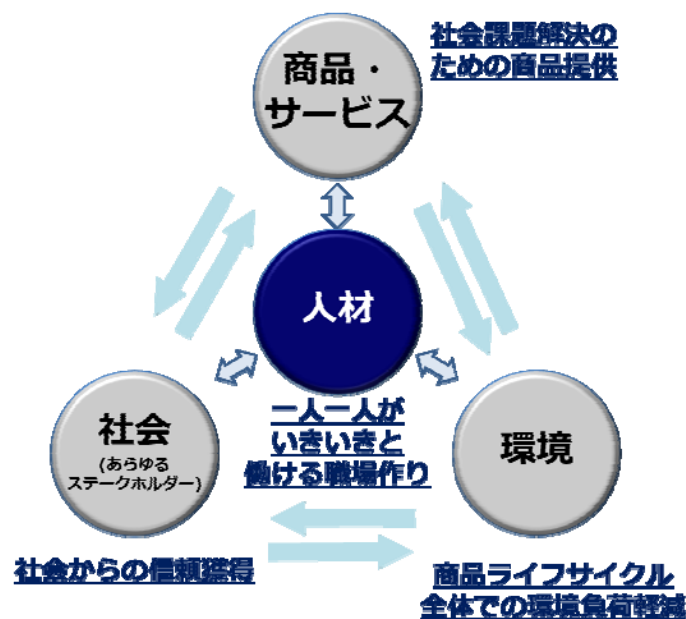
※ 統合、譲渡はいずれも2017年4月1日付、アライアンスは4月25日付

03

「中期経営計画2019」CSRの長期目標と重点分野

長期目標

1. 住友重機械グループは、持続可能な社会の実現に向けて、経済的、技術的發展に寄与する商品とサービスを提供する。
2. 住友重機械グループは、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に努めるとともに、当社の企業活動に関わるすべての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいきいきと働ける職場を作る。



重点分野

	重点分野	目的
従来のCSR	商品・サービス	・社会課題解決のための商品提供
	環境“E”	・商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減
	社会“S”	・社会からの信頼獲得
	人材	・一人一人がいきいきと働ける職場作り
	ガバナンス“G”	・社会からの信頼獲得

- ✓ 事業を通じた全員参加の活動
- ✓ 活動の見える化、わかりやすさ
- ✓ 社会課題解決に寄与
- ✓ 社員の成長と企業価値の向上

※CSV : Creating Shared Value



将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。